

図1◎合掌苑の夜勤専従職員の勤務パターン

	日	月	火	水	木	金	土
1週目							
2週目							
3週目		Aさん			Bさん		
4週目							
5週目							

- ・人員基準で求められる夜勤1人の配置に対して2人(Aさん、Bさん)を雇用し、週3日または4日夜勤に入つてもらう
- ・21:00～翌7:00の9時間勤務(休憩1時間)、時給1500円、夜勤手当は1日1万円
- ・5年以上の介護・夜勤の経験があるベテラン職員だけを採用
- ・1カ月14～17日勤務で月給は32万9000～39万9500円になる

給与は33万～40万円程度になる。

「夜勤職員はリスクマネジメントの観点からも、経験があり信頼できる人でないと任せられない。そのために『夜勤経験5年以上』を応募条件とした」と森氏。新聞の折り込みチラシで募集したところ、20人の募集に60人の応募が殺到。その中から中高年で経験のあるベテランを選んだ。日勤の正職員の中には当初、夜勤撤廃による収入減への不満もあつたが、その後、「日勤だけの方が楽」という意見がほとんどになったという。

あの手この手で採用ルートを拡大

同法人でも年々、採用環境は厳しくなっている。3年前は法人説明会を開けば200人が集まったというが、「2年前は100人、1年前は50人、今年は20人と年々、半減ペースで説明会の参加者が減っている」と加藤氏は話す。

そこで非常勤職員などにも採用の幅を広げた。打ち出したのが「10大採用」「25大雇用」という方針だ(表1)。10大採用は積極的に採用する人材で、25大雇用の対象はこれに加えて「ニート」「ひきこもり」などネガティブに受け取られがちな経験でも、それを理由に不採用

にしない人材である。

例えば子育て中の女性に対しては、中途採用を主に10月に行い、翌4月に入職してもらうなど採用時期を調整。保育園へ比較的入りやすい4月入園の申し込みの受け付けが前年11月～12月に終了するタイミングに合わせた。

またシングルマザー向けには、2016年7月に共同生活ができるシェアハウスを用意した。5世帯が入居でき、共同キッチンや各世帯の個室がある。「まだ入居者はいないが、子育て中の女性やシングルマザー向けの支援制度を充実させていることを、ハローワークや市の児童手当の申請窓口などに伝えると好感されることが多い」(森氏)。これらの紹介ルートから子育て中の女性を年間10人ほど雇用しているほか、シングルマザーの採用も1件実現した。

障害者や生活保護受給者の雇用にも注力。市の障害者自立支援制度や生活困窮者自立支援制度の相談窓口を訪れ、法人に積極的な採用の意向があり、ぜひ紹介してほしい旨を説明。また町田市内外の障害者向けの就労支援団体にも紹介の協力を求めている。

役所や就労支援団体との新しいパイ

表1◎合掌苑が掲げる「10大採用」「25大雇用」

【10大採用】

- (1) マザーズ(子育て中の、シングルマザーなど)、(2) 障害者、(3) 難病、(4) 鬱(5) てんかん、(6) 介護離職中の、(7) 生活保護・ワーキングファミリー、(8) ボーダーライン(軽度で障害者手帳を不所持の人)、(9) シニア、(10) 就労国言語ができない、かつ専門スキルがない外国人

【25大雇用】

- 上記の(1)～(10)に加えて、(11)ニート・フリーター、(12)引きこもり、(13)DV被害者、(14)ホームレス、(15)小児癌経験者、(16)感染症の人、(17)麻薬・アルコール等中毒経験者、(18)LGBT(性的少数者)、(19)養護施設等出身の人、(20)犯罪歴のある人、(21)三大疾病、(22)内臓疾患、(23)児童虐待の被害者、(24)破産者、(25)不妊治療中の

合掌苑では上記の25項目(自己申告)の該当者に対して、これらを理由に採用の合否を決定せず、履歴書や過去は重視せず、法人の理念に共感できる人や利用者に熱心にサービスを提供できる人を採用している

ができたことで、これまでに10人ほどを採用。「障害者雇用の助成対象にならない人や、障害者手帳を持たないボーダーラインの人も積極的に紹介してもらって採用している」と森氏は話す。

さらに外国人活用の準備も進めている。森氏が注目するのは、改正入管法で在留資格に介護が追加された点。現在でも留学ビザで在留中の外国人学生は週28時間以内で介護業務のアルバイトが可能だが、他産業で働く人がほとんどだ。「在留資格に介護が追加されたことで、当法人でアルバイトして学資や生活費を稼ぎ、福祉専門学校などで学んで介護福祉士を目指してもらうといった提案ができる」と森氏は語る。

着目したのは中国と賃金水準がまだ低いベトナム。ベトナム出身で日本語能力試験N2(日常的な場面で使われる日本語を理解できる)の資格を持つトラン・コン・ディエン氏を今年春に採用し、ベトナム人が多く通う日本語学校などでアルバイトを募集するとともに、同法人の理念や日本との文化の違いなどを伝えてもらう計画だ。「人材確保は最大の経営課題。あらゆる手を尽くして取り組んでいく」と森氏は意気込む。